

第4節 雇用表から見た就業の構造

1 概要

本節は、R2年県産業連関表の付帯表「雇用表」についての解説です。一般的な産業連関表の構成を振り返ると、生産者価格評価表が最も基本の位置付けにあり、経済の構造や機能を示す第1～3節の数値や係数は、いずれもこの表から算出されています。このように生産者価格評価表は経済取引全体を記録、整理した資料であるものの、金額以外の要素まで網羅できないという点で限界があります。その上で、付帯表が各種分析に必要な情報を補う目的で作成され、雇用表は就業構造を示すという役割を担います。なお、本県の公表範囲は108、37及び13部門に分類した3種類の統合分類表です。

次に、雇用表の内容を3部門に統合した図表51について数値を交えて説明します。まず、ヘッドラインにあたる従業者総数の42万3千人は、県内生産額6兆7,135億円分のために各部門が投入した労働量を示しており、それを年平均とした人数です。これを産業の性質で3部門に大別すると、第1次産業が3万4千人、第2次産業が8万2千人、第3次産業が30万7千人となっています。他方、従業上の地位別では、個人業主が3万9千人、家族従業者が2万人、有給役員雇用者が36万5千人です。なお、雇用表に記録された有給役員雇用者が受け取る賃金等は、生産者価格評価表の中で雇用者所得として表章されます。ただし個人経営の労働報酬的要素は性質上、会社の利潤と従業者に対する対価を厳密に分離することが難しいため、同表の営業余剰の中に含まれています。

本県表における従業上の地位について補足すると、図表51の(E)～(H)はR2年県産業連関表から新たに公表する従業者区分であり、平成27年表まで(A)～(D)の区分のみを表章していました。さらに、全国の雇用表には(G)の内訳にあたる、「正社員・正職員」と「正社員・正職員以外」が存在しますが、本県では資料や推計の制約等から未推計となっています。

図表51 R2年県雇用表（3部門）

(単位：人)

	(A)=B+C+D	(B)	(C)	(D)=E+F	(E)	(F)=G+H	(G)	(H)
	従業者 総数	個人業主	家族 従業者	有給役員 雇用者	有給役員	雇用者	常用 雇用者	臨時 雇用者
第1次産業	34,071	16,130	13,040	4,901	320	4,581	1,780	2,801
第2次産業	81,978	3,372	1,011	77,595	7,573	70,022	68,699	1,323
第3次産業	307,374	19,228	6,120	282,026	16,723	265,303	257,726	7,577
合計	423,423	38,730	20,171	364,522	24,616	339,906	328,205	11,701

個人業主	個人経営の事業所の事業主で、実際にその事業所を経営している者
家族従業者	個人業主の家族で、賃金や給料を受けずに仕事に従事している者 ※1
有給役員	常勤及び非常勤の法人団体の役員であって有給の者 ※2
常用雇用者	期間を定めずに雇用されている者、または1か月以上の期間を定めて雇用されている者 ※3
臨時雇用者	常用雇用者以外の雇用者で、1か月未満の期間を定めて雇用されている者、または日々雇用されている者

※1 従業者と同等の賃金・給与を受けている者は、雇用者に分類

※2 従業者を兼ねて職務に就き、従業者と同じ給与を受けている者は、雇用者に分類

※3 臨時・日雇等名称にかかわらず、条件を満たす者は、常用雇用者に分類

県内従業者総数の推移を図表 52 から見ると、令和 2 年の 42 万 3 千人は前回から 2 万 6 千人の減少、率にして 5.8% のマイナスです。また、対全国シェアは 0.6% となり前回表から 0.1 ポイント縮小しました。概略は図表 55 で紹介しますが、本県がマイナスの一方、全国は医療・福祉や対事業所サービス、情報通信等がけん引して 0.2% の増加となったためシェアが低下しています。

図表 52 国・県従業者総数及び全国シェアの推移

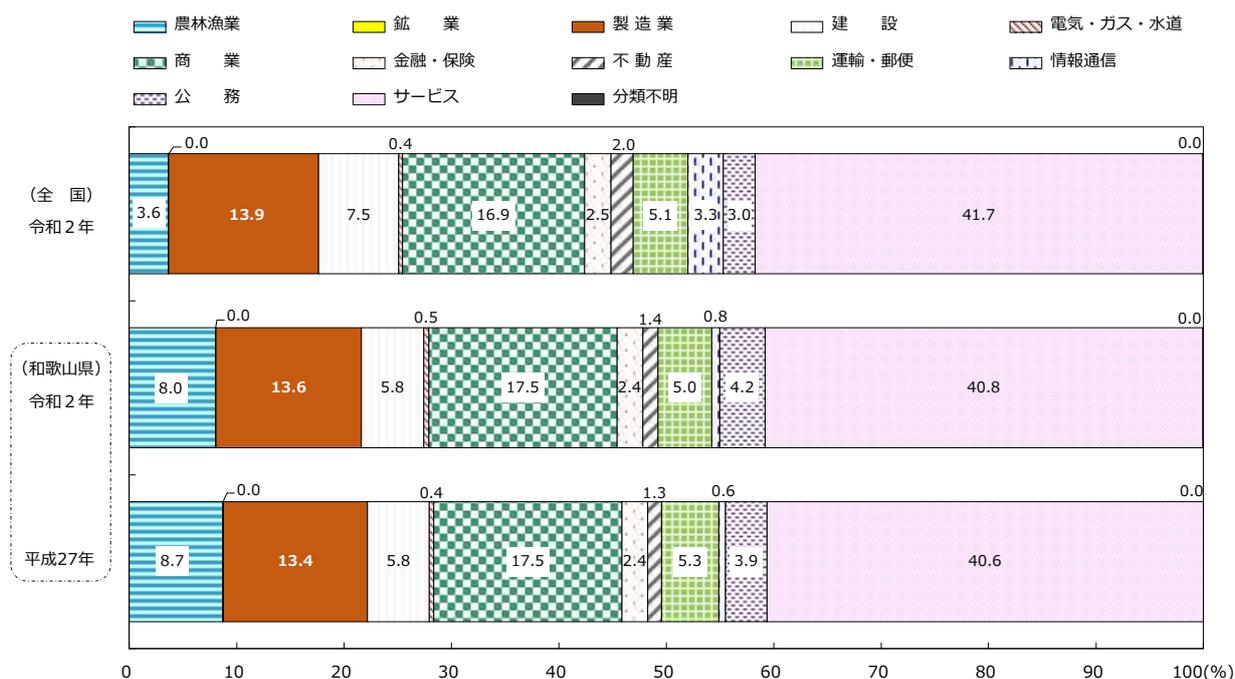
	(千人、%)							
	昭和60年 (1985年)	平成 2 年 (1990年)	平成 7 年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成23年 (2011年)	平成27年 (2015年)	令和 2 年 (2020年)
国従業者総数	60,077	65,821	67,377	68,289	66,701	66,569	68,565	68,708
県従業者総数	516	499	519	490	448	441	449	423
全国シェア	0.9%	0.8%	0.8%	0.7%	0.7%	0.7%	0.7%	0.6%

2 構成と機能

従業者総数の産業別構成について、13 部門に分類した図表 53 を見ると、令和 2 年の本県では労働集約型産業であるサービス業が全体の約 4 割を占め、次いで商業、製造業、農林漁業、建設業の順となります。第 2 節の図表 6 において生産額を同形態で視覚化していますが、県内におけるサービス業の生産額シェアは 2 割程度でありながら労働投入量のシェアについては最も高く、労働集約型産業の特徴が表れています。また、前回平成 27 年からの変化という面では、県内生産額についての業種別シェアの変化と比べると従業者シェアはほとんど変化していません。なお、全国構成比と比較すると、本県は農林漁業が高い反面、情報通信が低くなっていることが特徴です。

ここで、やや細かい論点となりますが、雇用表の各部門は当然ながら産業連関表の概念に基づくため、一般的に想像されやすい工場や店舗といった事業所による分類とは異なり、生産活動の内容に対応しています。そのため生産活動単位、いわゆるアクティビティーベース上で複数部門に従事

図表 53 産業別国・県従業者総数の構成比 (13 部門)



(注) 四捨五入により合計が一致しない場合があります